

## GRIPS 国内同窓会報

発行日：2023年3月23日 発行者：政策研究大学院大学国内同窓会 発行責任者：稲葉尚子

事務局連絡先：〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1 TEL 03-6439-6048 E-mail alumni@grips.ac.jp

## GRIPS 恩師インタビュー第6回 吉野直行先生～ 同窓生のネットワークの構築を



## 吉野直行先生プロフィール

1973年東北大学経済学部卒、1975年東北大学経済学修士、1979年 米国ジョーンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程修了(PhD)

ニューヨーク州立大学(1979-81)、埼玉大学大学院政策科学研究科(1982-90)、慶應義塾大学経済学部(1990-2014)を経て、アジア開発銀行研究所所長(2014-2020)。

現在は、慶應義塾大学経済学部名誉教授、金融庁金融研究センター長、政策研究大学院大学客員教授、東京大学公共政策大学院非常勤講師を務める。

主な著書等（英文）

Studies in International Economics and Finance, Springer, 2022, Macroeconomic Shocks and Unconventional Monetary Policy Oxford University Press, 2019 など

## CONTENTS

GRIPS恩師インタビュー第6回… 1	
柏の葉キャンパス駅周辺まちづくり見学ツアー報告 … 5	
2022年度同窓会を開催しました … 6	
修了生紹介（長崎県立大学西岡誠治さん） … 7	
同窓会・大学からのご案内・編集後記 … 8	

（鈴木）（同窓会幹事）

埼玉大学大学院政策科学研究科にいらした経緯からお伺いします。

（吉野先生）

吉村融先生（GRIPS初代学長）がものすごく大きな夢として、ふたつの構想をお持ちでした。ひとつは、公務員のための教育。日本はどうしても、地域の政策になると政治家の人たちが出てきて、必ずしも科学的ではない政策を実施してしまうのではないかと。政治経済学の立場から、しっかり中央政府と地方政府の政策を分析する大学院が必要なのではないか。そのためには、それぞれの政府の若手で優秀な方々に来ていただいてネットワークをつくって、日本を再構築しなければいけない。そういう強い希望をお持ちだったのです。

もうひとつは、英語で全部行うプログラムをつくる必要があるのではないかと。アジアを中心として日本が緊密な関係を作っていけないといけない。ですから、英語で行うプログラムで外国人の公務員の留学生を日本に呼んで、日本の政策を学んでもらい、日本の若手の中央/地方の公務員とアジアの公務員の交流を深めるという構想でした。

こうした教育プログラムを作るため、吉村融先生が、教育を担当する先生方をリクルートしたわけですが。アメリカで博士号を取りそうな、あるいは取っているような人材を集めて、英語で教育できるプログラムをつくらないといけないということで、私がJohns Hopkins Universityにいたときに、児玉先生、薬師寺先生が来られて面接を受けました。博士号論文の後、ニューヨーク州立大学に助教授として決まったのでニューヨーク州立大学に行き、日本へ帰国の際に、埼玉大学大学院政策科学研究科に來させていただきました。

（鈴木）

そういう経緯があったのですか。

（吉野先生）

ええ。ですから、ほとんどの先生がアメリカの博士号を取った方々だったと思います。

また、官庁の方々にも教えてもらわないといけないということで、大蔵省、通産省、自治省、文部省、建設省などの官僚の方々も教鞭を執られました。吉村先生の一番の理想は、アカデミックな研究者と官僚の方々が、一緒に研究して、新しいものをつくっていく独立の大学院大学をつくりたいということでした。

吉村融先生のこういう大学院のフレームワークやビジョンは、当時の文部省の役人にはなかった発想でそれを最先端でやってらっしゃいました。

アジアのプログラム立ち上げに際しては、私はまずアジア5か国（フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア）を回り、先方の局長や大臣に会って御説明しました。まず言われたのが「Saitama University? 聞いたことない」と。

彼らからするとUniversity of Tokyoは知っているけ

れども、他の大学は知らない」と、まず言われました。それで、先生たちのfacultyのリストを見せて、名前じゃないんだ、こういう内容を見てくださいと言って、埼玉大学のプログラムの信頼性を理解してもらいました。アジアでは、当時のトップの人はアメリカ、イギリスに行きます。そうすると、みんな日本に来たがらない。しかし、当時、日本の成長は非常に高かったですから、アメリカやイギリスと違うやり方の経済成長を達成していた日本の様々な政策を学ぶことも必要ではないかとアジア諸国に提案し、海外留学の候補が3人いるとしたら2人はアメリカ、イギリスに送り、もう一人は日本に送ってくださいとお願いしました。日本の高度成長の背景、日本の社会を学んでほしい。それを私はセールスポイントにしました。それは割合効いたと思います。上司から、3人候補がいると、おまえ日本に行けと。行かされる人も本当は嫌なわけですよ。アメリカに行きたいのに何で日本に行かなければならないのか？

しかも、Saitama Universityという大学名は聞いたことがない、そういうような雰囲気でした。でも、そういう人たちと面接したときに、アメリカ流の政策と日本のやり方の違いというものの私なりに説明し、だんだん心がなびいてくるように仕向けました。

アメリカやイギリスはマーケット主義ですが、日本は行政の力も強く、そういう意味でうまくやっている国なのだから、日本に来て英語で勉強し、アジア各国から来る将来のアジアを担う仲間を作っていく必要があるのではないかとということで、随分面接をして、将来の有望性がある人たちに来てもらいました。

また、日本の当時の大学では、授業は全て日本語でやっていたので、「何で講義を英語でやるの？」という疑問が出され、日本での教育は、日本語で行うべきであるという意見が強く、文部省を通らなかったのです。それで、吉村融先生が、今は世界のどこの大学もみんな英語でやっている。だからこそ、優秀な人材が集まってくれるので。日本語でやっていたら、まず日本語を勉強するのに半年、1年かかる。それから内容も完全に分からない。こちらの教授陣は、皆、アメリカで教育を受けた人たちなので英語でできる人たちだから、英語でやったらいいのではないかと。文部省は最初なかなか「うん」と言わなかったのですが、吉村先生が政治家の方々に働きかけて、意見を盛り上げてもらい、初めて日本で、すべての講義を英語で実施するプログラムを作られたのです。このように、まず英語で講義を実施すること自身が大変だったのです。次は、留学してくる人たちの宿舎を作らなければいけない。

（鈴木）

アイハウス（I-House）※ですね。（※埼玉大学にある外国人留学生用の居住施設の呼び名で、International Houseの頭文字のI（アイ））



## インタビューで答えられる吉野先生

(吉野先生)

アイハウスは、これまた予算が大変だった。宿舎には、日本人の学生だって入ってよいではないか。それを全部アジアからの留学生だけのためにするのは何事だと。それで、吉村先生がいろいろ苦勞されたようです。大学の隣接の土地に造られ、みんなそこに住みながら大学に来られるということになりました。

お子さんが病気になったときに(英語では通じないため)一緒に病院に行ったり、車で交通事故を起こした留学生と警察まで一緒に行って事故内容を英語で説明したり、英語の壁は相当あり、我々が行かなければ、きちんと説明できなかったことがたくさんあったと思います。

(鈴木)

現在の研究やお考えになっていることは。

(吉野先生)

皆さんのような地域から来られた方々と47都道府県の分析をしています。その研究との関係でいくと、地方と東京/大阪などの都会の間では、大きな人口移動が2回あります。ひとつは大学の進学の時です。すぐく学生を吸収する都道府県がふたつありまして、東京と京都です。それからもうひとつが就職のときに大きな移動が起こります。こうした大きな人口移動を、コロナ禍で広がっているリモートワークで、相当解消できるのではないかと期待しています。例えば大学の授業も、それぞれの地方の大学がありますが、東大/京大/慶応/早稲田とかの先生の授業もビデオで聴けるようにする。講義に関しては、全国で最も教え方の上手な先生の授業をビデオで流せばよいのではないかと思います。大学受験の予備校がもう既にやっているそうですが、大阪と東京の先生が、同じ数学を教えるそうです。それで、学生が選び、一方の先生に97人が行って、一方の先生の講義は3人しか聴けなかったそうです。そうすると、後者の先生は、予備校ではクビとなってしまったようです。

(鈴木)

厳しいですね。

(吉野先生)

そういうふうには日本もしなければいけないのではないかと思います。それをやると、地方の大学でも、全国の本当によい先生の授業は聴ける。更に英語ができれば、ハーバードやオックスフォードのよい先生の授業も、こちらでお金を払って講義してもらって、何回かはそういう先生たちの授業が開ければ、国内でトップの先生と海外でトップの先生の授業がどこの県にいても聴ける。そうすると、地方にいても、日本や世界のトップの先生方の教育が受けられ、地元から移動することなく、教育を受けることができるため、卒業後も同じ地で活躍できるようになるのではないかと思います。

また、職に関しても、コロナの終焉後も、リモートワークをやめては駄目だと思います。そのために日本で必要なことは、リモートで働いている職員の人事評価をどうするかだと思います。従来は、民間企業も役所もそうですが、出勤していると何か仕事をやっている。遅くまでいると、あいつは一生懸命やっている、そういう感じの評価があったのではないかと思います。こうした評価は改善しなければならないと思います。

官庁も民間も含めて、人事評価を生産性に応じてできるかどうか。それからそれによって、ある程度給与も変えるという。これは官の仕事

の評価では、特に重要であると思います。それぞれの局や部では、見てみると、誰がよく仕事をし、誰は駄目だと分かるのではないかと思います。その差を給与の差として反映させないといけない。日本の場合には、ある程度昇進のところで調整していたと思うのですが、さらに、給与でも、評価を反映したものでなければならぬと思います。アメリカはそれをやっています。日本はそれがいないから、生産性には差があるけれども、みんなある程度平等で、出世のときだけ差がつくという形だけが使われてきました。民も官も含めて、これから日本で必要なことは、それぞれの人の生産性をきちんと把握して、それに応じて給与体系をつくれるかどうかであると思います。

官庁の知り合いに聞くと、「官では業績評価は難しい」と言われます。しかし、どのように生産性に応じた給与を払えるかどうか、真剣に取り組む必要があると思います。もちろん、最低給与のところは同じで、ボーナスのところで相当幅をつけることになると思いますが。それができるかどうか、日本の生産性向上と日本経済の強い成長に、大きく影響してくると思います。また、人材育成も必要です。オンラインにより、24時間/365日開ける様々な人材教育のプログラムが無料で流れれば、休日にテレビを見る時間を減らしてオンライン人材育成講義を聴くことができます。自分の価値を高める努力を行うことができるようにする必要があります。

アメリカでは、自分がちょっと駄目だと思えば、自分の強みが発揮できる分野で頑張って、仕事に貢献しようと努力する。そこで競争が生まれ、新しいアイデアが出てくるのではないかと思います。日本はそれが少ないと思います。

近年では、環境悪化問題がとても重要で、ESG投資、SDGs投資、グリーンボンド投資などを、推進しなければいけない。これまでのポートフォリオ理論は、リスクとリターンを見ながら投資をしてきました。ところが、リスク/リターンに加えて、ESGや、SDGsとか、グリーンという、もうひとつ要素が追加され、リスク/リターンの軸に加えて、ESG/SDGsという、もうひとつの軸も見ながら投資の配分を変えていかなければいけませんという流れになっています。しかし、ESGやSDGsの定義は、格付機関によって、それぞれ異なっており、現状では、最適なポートフォリオ選択(資産選択)をゆがめてしまうという結論を得ています。ゆがみをなくすためには、炭素税を全世界的に同一の率で課することが理論的には望ましくなります。

こうした環境金融で論文を発表してきたところ、2021年12月にハンガリーでヨーロッパの環境分野における卓越研究の表彰式※があり、この分野では私の研究が選ばれ、受賞しました。環境金融分野で、Renewable Energyという専門誌に、世界のトップ2の研究者として、私と私の弟子のFarhad Taghizadeh-Hesary君の二人が選ばれました。

※International Green Finance Lifetime Achievement Scientific Award

GRIPSの、世界からアメリカによる評価に戻りますと、何十年間の長い期間での英語論文の評価でいくと3位で、東大が1位で、2位が慶應、3位がGRIPS、4位が神戸大学、5位が京都大学となっています。

アメリカによる、各大学の先生方が書かれた論文評価のランキングです。GRIPSの評価はとても高く、おかげさまで外国人の人たちも、このランキングを見て、東大かGRIPSかどちらかに行こうかと比べることになります。東大の公共政策とGRIPSで、英語の授業をやっていますが、2021年はGRIPSの方が優秀な学生が多かった。よい人たちがGRIPSに来てくれば、母国に帰ってからそういう人たちが活躍してくれますから、GRIPSの名前が挙がって好循環になっていくと思います。よって、英語で高い大学ランキングを達成することはとても重要です。

日本では予備校の偏差値でどの大学がいいとか言いますが、こういう研究から評価されると、GRIPSはすごく高いのです。予備校の偏差値だと、高校生のところだけでしか見ないのですが、教員の研究



業績からGRIPSを判断すると、日本には何千と大学がある中で、3位に位置しているのです。

学生については、ネットワークを作れることがGRIPSで学ぶ強みです。いろいろな地方公共団体からGRIPSにいられています。やはり顔を知っていると連絡しても早く物事が進みます。電話をかけて。「あのときの、おお、あいつか」というので、それで互いの心が通じ合っているのです、無駄な時間を費やさずに、本題にすぐ入れます。

アジアの人たちも同じで、いろいろな国の人たちが集まっていますから、他の国々とのネットワークが形成されます。

各国で、すごく偉くなった人たちが多くなって、そうすると、ああ、あの人はGRIPSで、あるいはパブリックポリシーの埼玉で勉強した人なのだなというのがみんな分かる。経歴に入っていますから。また、大学院ランキングを見て、GRIPSは「トップ3」と思ってくれるので、GRIPSに行ったら勉強しよう、東大と同じぐらいのところなんだなというように思ってくれるので、Win-Winになって、よい人材が集まってもらえ、互いに切磋琢磨し、人脈を形成できるところが重要であると思います。

ただし、心配なのは中国が今そういう人たちを、もっと金を出して呼んでいます。日本は財政赤字になってきたので、留学生に日本に来てもらうODA予算がどんどん減っています。昔は高度成長期で、埼玉大学大学院ができたころは、ODAでもっと日本が貢献しなければいけないというので、予算が増えていたときだったので、奨学金も結構よかったのですけれど、今は減ってきています。物価が上がったりすると、留学生の生活も苦しくなってきました。物価が上がり、留学生の生活も苦しくなってきました。

今の心配は、優秀な留学生が中国に行ってしまう、日本にいい人材が来なくなってしまう。来た人たちはせっかく日本のODAのお金で来てくださっているのですけれども、帰った後、中国に行った人たちは出世するのに対して、日本への留学組は余り出世しない、となってしまうとよくないので、いかに優秀で吸収力のある人たちに、日本に来続けてもらうかが、ひとつ大きな課題であると思います。

また、地方公共団体の方々にも、随分長くGRIPSには来ていただいています。皆さんも御経験だと思いますが、1年や2年、現場の行政だけでなく、少し違った形で理論的/実証的に考えることができる期間をGRIPSで持てることは、将来の地方公務員として行政に当たる際にも、大きな財産になると思います。現在は、英語で東大とGRIPSで教えています。小池都知事のもと、東京都は国際金融都市を目指そうとしています。東京都立大学に国際金融コースを作る必要があるということになり、そのお手伝いに、特任教授として、2023年4月から国際金融の政策の講義を持つことになりました。

GRIPSのプログラムは、現実の政策とさまざまな理論をうまく結びつけられる人たちをつくっていくことが重要だと思います。アジア開発銀行研究所の所長であった、6年間、アジア各国の大臣に会って政策と一緒に考え、随分、現実の課題を経済理論に結び付けて考えていました。この経験が、私の今の強みですが、いろいろな県の職員の人たちが来られて、そういう人たちと一緒に現実の各県の問題を考え、それを理論的あるいは実証的にデータ分析しながら解決策を試行錯誤していくことができれば、誤った政策にはならないと思うのです。

(反町) (GRIPS国内同窓会副会長)

GRIPSのネットワークは、あるようで、余りないというのが私の実感です。同窓会でこういうふうな形で初めて活動するようになったのは2〜3年だと思うのですけれども、現役の学生は群馬県からも一人出しているのですが、話を聞くと、余りつながっていないような感じなんですね。もう少し意識的に、意図的に、戦略的に何かつながりをつくるようなことをやってもいいのではないかと、やった方がいいのではないかとというのが率直な感想なのです。

(吉野先生)



GRIPS時代の吉野先生(中列右)

1年の派遣ですけれども、そこの中でうまく学生たち自身がネットワークをつくろうという意識になればいいのだと思うのです。余りそういうものがなくて、とにかく論文だけ仕上げてという、それはもちろん重要なのですけれども、それと同時にネットワークをつくり、互いの県の違いを話し合い、解決策を探っていくことは、ひとつの財産形成になると思います。こういうステップを、若い人たちに経験していただきたいですね。こういう道筋が頭の中にあると、論文が終わった後、一緒に飲みに行って、それぞれの研究課題について議論しようという気になります。ネットワークを作ること、互いに議論することが、GRIPSで学ぶもうひとつの目的なんだという。人を知ること。それで、何か起こったときに電話一本で心が通じて話ができる人たちを作っていくことが重要だと思います。

(中村) (GRIPS国内同窓会幹事)

同窓会に対して先生が期待するものは。

(吉野先生)

同窓会に期待するものは、これまででも述べましたが、ネットワークの形成です。いろいろな世代の人たちがGRIPSの卒業生でおられます。そうすると、先輩の中には、すごく偉くなられ、あるいは、他の人たちが体験できない貴重な経験をされた方々がたくさんおられると思います。そういう方々の講演とか座談会を実施する。年次のいろいろな層の方々の講演を聴いて、官庁/都道府県から来ている若い人たちが、「ああ、そういうことなのか」というのが分かります。いろいろな世代と全国に散らばっているGRIPSの卒業生のネットワークをリモート会議方式を活用して、結び付けられるようになっています。

リモートのパネルディスカッションでいいと思うのですが、各県が今抱えている問題をそれぞれが持ち合い、共通の課題があると思うので、そういうテーマを一緒に持ち寄って、それをいろいろな角度から世代の違い、地域の違いを超えて、5人か10人でパネルディスカッションして、その議論の結果を流して、他の参加者と質疑応答を行う。コロナ感染後、リモートでの議論ができるようになっています。わざわざGRIPSのある六本木に来ていただく必要はないわけです。

(鈴木)

そうですね。うちでできますものね。

(吉野先生)

できますよ。ただでできるじゃないですか。全くコストはかからないで。土曜日から日曜日に1時間、みんなが、自宅に座って参加できるはずですよ。多くのGRIPS卒業生が関心のあるテーマを選んでいただいて、まず、1年に1回、どこかで実施していただきたいと思います。

同窓会では、みんなで懇談するのと同時に、パネルディスカッションのテーマを決めて、今年はこのテーマにしよう。それで評判がよければ、1年に2回ぐらいやってもいいじゃないですか。同窓会は1回、もうひとつはパネルディスカッション。すごく厚い層のネットワークの財産を使うことができると思います。

(反町)

先生の、これからの夢というか、こんなことをやりたいとか、そういうのは何かございますか。

(吉野先生)

日本がこの20年間、停滞していて、失われた20年とも言われてしまっています。その原因は、私は高齢化がものすごく影響していると思います。第2次世界大戦後のすぐのときに、日本人の平均寿命は53歳ぐらいだったのです。50歳でみんな退職して、3年間しか生きなかったわけです。だから社会保障は要らないわけです。今60歳ぐらいでみんな退職されて、80、90、人生100年というわけです。60で辞めて、100年まで40年間、若い人が支えなければならない。こんなことは無理に決まっています。消費税などの税をもっと高くしなければ、お年寄りを支えることはできなくなってしまっています。

昨年、亡くなられたエリザベス女王は、死ぬ前の日まで職務を遂行されていました。典型的な素晴らしい人生ですよ。私が言っているのは、とにかく死ぬ前の日までみんなが社会に貢献できる社会にすれば、社会保障/年金は不要になります。もちろん、極端な言い方ですが、健康を維持して社会に貢献し続けることが、日本には求められています。そうでなければ、日本は破滅してしまいます。

各省庁には、優秀な方々がたくさんおられます。その方々が60才とか65才で辞めるのはもったいない。どこか社会で貢献できる職場に行こうとすると「天下りだ」と言われてしまう。私は、人材という日本社会の財産をすごく失っていると思います。県庁でも、経験を積んだ優秀な方々がたくさんおられます。それぞれの得意の分野で、60才、65才を過ぎて、もっと働いて社会に貢献できる方々で。こうした方々が、70才、75才、80才まで社会貢献できれば年金負担が少なくなり、財政赤字はその分、減ることになります。日本の財政赤字の中で大きく拡大しているのは社会保障費だけです。他の歳出である教育費などは全然、増えていません。社会保障が大きくなっているのは高齢化が大きな要因であり、高齢者が本当はもっと長く働けるのに、退職させられてしまっていると思います。これを何とか打破したい。このためには、生産性に応じた給与を払えるようにしなければ、70才、75才、80才までの人が活躍する場所が作れません。年功序列賃金のもとで高齢者に生産性以上の給与を支払って、雇用を続けてもらってしまうと、給与だけが上昇し、賃金支払が生産性を大きく上回ってしまうため、財政破綻となってしまいます。

ドイツ/フランスの県庁などの人たちが言うのは、アメリカやイギリスは官僚が強くていいというのです。というのは、民間の人たちで、英語で幾らでも海外に自国製品を売れるし、海外で活躍できてしまう。しかし、ドイツ、フランス、日本は母国語が英語ではない。こういう国々は官と民が一緒にならなかつたら強くなれない。それを日本は間違ってしまった。日本もアメリカと同じように官の力は弱くすればよいのだと、民がやればよいのだと思ってしまった。しかし、国際的なルールをつくるときに、日本は負けてしまっているわけです。例えば、トヨタのハイブリッドはすごくいい車ですが、ヨーロッパではハイブリッドは製造されていないため、日本車を排除するために、ハイブリッド車は、純粋な電気自動車ではないので、環境上、駄目だと言われてしまった。日本の車は、ヨーロッパでは売れなくなってしまいます。国際交渉のときに、官と民が一緒になってやって、昔は闘ったわけです。それがどんどん弱くなってきているから、そうすると、いろいろな国際ルールが日本以外の国に有利になるように作られてしまい、日本の製品は不利になってしまっているように思います。昔は官と民が一緒になって、国際ルール作りに負けないように頑張っていた。そういう視点からは、“官”に優秀な人材がいて、“民”と一緒に世界と戦える人材を育成していくことが、再び、問われているように思います。

(鈴木)

4 大変いいメッセージを頂きました。ありがとうございました。



インタビュー終了後役員と

(反町)

もうひとつだけお聞きします。先生が今までの中で一番きつかったな、あのときは苦しかったよなというのは何でしたか。

(吉野先生)

もういっぱいありますけれど、アメリカに行ったときに、日本人としては、英語はうまいと思っていましたが、アメリカ人の話す授業を聞いていて大変でした。それが一番きつかったですね。ノイローゼ気味になったときがあり、アメリカ人の先生の講義を、英文を文章として聞けなくなってしまい、単語しか聞けなくなったときがありました。我々しゃべっているときは、それぞれの単語を聞いているのではなく、全部のコンテキストで聞くからこそ内容が分かるのであって、それが、急に言葉だけを追うようになってしまい、先生の授業が何を言っているのかよく分からなくなってしまったことが最初の年にありました。

同じクラスの2人の女子学生がノートを貸してくれたのです。残念ながら、その2人の学生は成績が悪かったため、借りたノートは役立ちませんでした。そこで、私の最初の学期の成績はよくなかったのです。2学期からは、最初の学期に、すべてAを取った女子学生からノートを借りて、そうしたら急に成績が上がり、アメリカ人の先生が「吉野は英語が分かるようになってきた」と。

文章で書かなくてはいけない科目では、私の答えは、書く分量もアメリカ人と比べれば少ないですし、英語の書き方も文法的には間違っていないのだけど、スムーズに読めなかったりするため、成績が悪かったと思います。逆に、数式や図を使って説明できる科目では、高い成績を残すことができました。インド人の数理経済学の講義では、先生が説明につまずいたときがあったのですが、内容を理解できていたので、先生の代わりに、説明させてもらったこともありました。

博士論文を書いた後、それを、専門の学術雑誌に掲載できるかどうか問われます。論文を書くときに、査読(レフリー)制度があり、二人の査読者に求めてもらえないと、英語の論文が世に出ないことになってしまいます。多くの学者は、この厳しさと日々、戦っています。

(鈴木)

興味深いお話をありがとうございました。

(吉野先生)

ありがとうございました。最後に、繰り返しになりますが、若い人から先輩の方までみんなで議論できるテーマをGRIPS同窓会で選んで、皆さんが、このテーマだったら聞いてみたいと思う内容を探して、パネルディスカッションを実施していただきたいと思います。職場で、年齢の高いシニアの方々が、どうやったら、それぞれの職場で貢献し続けられるか、若い人たちも考えて、75才、あるいは、それ以上までみんなが社会に貢献し続けられる社会を構築していただきたいと思います。

(鈴木)

長時間、有意義なお話、御意見をどうもありがとうございました。



## 報告 | 柏の葉キャンパス駅周辺まちづくり見学ツアー

新型コロナ禍で大変な毎日ですが、これまで感染状況を鑑みて中止していました社会科見学会につきまして、コロナの感染状況が一時的に収まっていた10月26日に開催しました。再開にあたりましては、新型コロナ感染症対策をしっかりと行い、感染状況によっては中止も想定していました。今回の見学先は、柏市の「柏の葉キャンパス駅周辺」です。全国的に人口減少にある中、つくばエクスプレス沿線は人口が増加傾向にあり、若年層の多い子育てしやすい街とされています。中でも特徴的な街づくりを進めています「柏の葉キャンパス駅周辺のまちづくり」（写真-1）を見学しました。

つくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅を中心とする柏の葉地域では、公・民・学連携のまちづくりが進められています。この中で、先端的で自立した都市づくりを具体的に実践するための

構想として、柏市と千葉県、東京大学、千葉大学の4者が連携・協働し、2008年3月に柏の葉国際キャンパスタウン構想（図-1）をとりまとめています。また、2019年にはこれまでの柏の葉におけるまちづくりを加速する新たな取組として、「国土交通省スマートシティモデル事業（先行モデルプロジェクト）」の選定も受けています。

当日は、15人の方々が参加され、柏の葉キャンパス駅東口から5分ほどの千葉県柏区画整理事務所会議室に集合し、現地見学に備え座学で事前情報を学びました（写真-2）。土地区画整理の概要、まちづくり全体像やコンセプト等について、柏土地区画整理事務所の小山次長とUDCK



写真-1

理念  
柏の葉国際キャンパスタウン  
＝ 公民学連携による国際学術研究都市・次世代環境都市

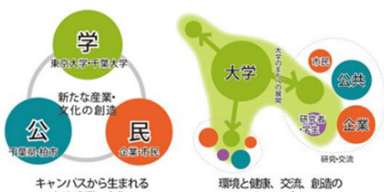


図-1



写真-2

ました。

その後、柏の葉キャンパス駅周辺の街並みを三牧副センター長に案内していただき、16時頃に駅前で解散となりました。現地では、公共用地と宅地内オープンスペース



写真-3



写真-4

スを一体的にデザイン・整備した街路の歩道（写真-3と4）や、周辺土地利用価値を向上させることを狙って調整池の高質化のため二号調整池を改めたアクアテラス（写真5）等を歩いて見て回りました（写真-6と7）。



写真-5



写真-6



写真-7

アクアテラスの管理運営体制の基本枠組みは、最終的には地権者で構成される協議会が柏市と直接協定を締結し、管理を行うことが理想ですが、まだ土地利用も進んでおらず、地権者組織も成熟していないため、当面の間はUDCKが管理運営を担い、資金については協議会が負担するとのことでした。

今回、つくばエクスプレス沿線「柏の葉キャンパス駅周辺まちづくり」を現地で見て触れて歩き、新しい地域づくりを各種団体の方々が協働して進めていることが実感できました。ご協力いただきました関係者のみなさま大変ありがとうございました。なお、本来であれば折角の機会ですので意見交換会的な催しをと思いましたが、コロナ禍であり各自で散策をされました。

※UDCK（Urban Design Center Kashiwa-no-ha：柏の葉アーバンデザインセンター）とは、柏の葉から都市の未来を描く-公・民・学の連携によるまちづくり拠点です。

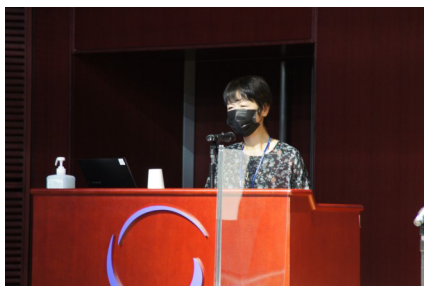
（関口記）

## 2022年度国内同窓会を開催しました！

## 2022年度国内同窓会開催報告

2022年度国内同窓会を、2022年11月23日（祝）に開催しました。

今回は3年ぶりのリアル開催となり、また、荒天ではありましたが、会場の想海楼ホールには59名の方（修了生36名、在学生5名、教職員18名、その他1名）が参加され、2019年度とちょうど同じ人数となりました。



坂副会長の司会の下、まず、国内同窓会の稲葉会長の挨拶と役員紹介から同窓会が始まりました。



次に、関口幹事からの活動報告です。10月に実施した千葉県柏市での見学会や役員会の開催状況を中心に報告がありました。



昨年9月に就任された大田弘子学長から、最近のGRIPSの状況や国内同窓会への期待といったお話がありました。これからの大学運営について、同窓会の皆さんの力は欠かせないとの発言もあり、我々一同大変勇気づけられました。

続いて、修了生によるパネルディスカッションに移りました。

「政策研究大学院大学国内同窓会に何を期待するか」と



のテーマで、モデレーターに鈴木幹事（1994年入学 GSPS国内プログラム、千葉県）、パネリストに次の3名を迎え、GRIPS（GSPS）で得たことや同窓会に期待することなどを議論しました。

- ・小川美季さん（1995年入学 GSPS国内プログラム、埼玉県）
- ・巻嶋國雄さん（2005年入学、地域政策プログラム、東京都）
- ・西川勝裕さん（2019年入学、Young Leaders Program、横浜市）

会場からも発言があり、今後とも同窓生のネットワークを強化していきたいとの結論に至りました。

最後に飯尾潤先生からこのたび発行した『政策研究大学院大学25周年史』発行についての講話をいただきました。コロナ禍により編集作業が大変だったこと、過去のプログラムの内容も残っていないものがあり、資料集めが難しかったことなど、苦労談をお話いただきました。



開会前や閉会後に、あちこちで談笑される光景がありました。3年ぶりに対面で開催できたことは本当によかったと思っています。来年度もリアル開催で、そして以前のように終了後の懇親会も開催できればと期待しています。

なお、25周年記念誌をご覧になりたい場合は、2023年6月30日までに、お名前、修了プログラム（年）、ご住所をメール本文に記載の上、[kouhou@grips.ac.jp](mailto:kouhou@grips.ac.jp)までご連絡ください。広報担当よりご自宅に郵送します。GRIPS基金にご寄付いただいた方には、既に配布しております。（鈴木記）



## 修了生紹介

## 政策の現場からNo.6

## ITに魅せられ、ご縁にも恵まれて

西岡誠治さん(GSPS1986年修了)

長崎県立大学 地域創造学部 公共政策学科

今回の修了生紹介は、長崎県立大学で教鞭を執られる西岡教授(国土交通省出身)に寄稿をいただきました。

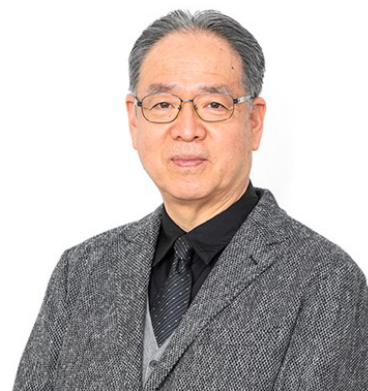
2015年に33年間勤務した国土交通省を退職して、長崎県立大学で勤務しています。埼玉大学の政策科学研究科で学ばせて頂いたのは1984-6年ですから、40年近くになると思っています。時のたつのは早いものです。

そもそも私が大学院での学び直しを志した背景には、父の助言がありました。大学で工学を学び、建設省技官として採用されたことにはとても喜んでくれましたが、自身も技官として厚生省で麻薬捜査に取り組んできた父は、法律知識の不足に苦労することもあったようで、役人として仕事を全うするには法律は学んでおくべきと言われました。その言葉がずっと胸に引っかかっていたのです。

実際に入学して学んだのは政治・経済・情報技術(IT)が主で、法律を専門的に学ぶことはありませんでしたが、とても有意義な2年間を送ることができました。工学部出身の身にとって政治と経済はほぼ初学で、その後の業務に役立ったのは勿論、現在大学で教えることができるのも、このとき学ばせて頂いたからにほかなりません。また大学生時代に大型コンピュータとの格闘に疲れ果てていた自分を、ITの魅力の虜にして頂いた御恩は、何にも増してかけがえのないことでした。

ちょうど建設省に戻った1986年は、PC9801がブームを引き起こし、一人が一台のパソコンを持つ時代が到来しようとする頃でした。また国の補助制度が変化する過渡期であり、国庫補助金の計算を電卓で間違えないように処理することが困難を極めていた状況でした。その解消策として、身に着けたばかりのIT技能をもとに提案し、開発に携わった補助要望システムが都市局街路課で使われるようになると、2～3年後には建設省全体で同様なシステムの導入が進みました。

その実績が買われたのでしょうか、2000年には国土交通省の情報化を担う(財)日本建設情報総合センターに出向させられ、電子入札システムに取り組むこととなります。システム自体の開発はNECに任せ、自身は国土交通省以外の発注機関に普及させることに注力しました。そのために発案した「電子入札コアシステム」のコンセプトは、ITの基礎教育を受けていなければ到底たどり着けなかったもので、富士通・日立・IBM・東芝など大手ITベンダーからも支持され、国内標準としての地位を固めることができました。「次は国際標準化だ」という声に後押しされ、国連のIT標準化機関であるUN/CEFACTに出向いて説明したところ、日本が幹事国として標準化を進めることになり、2005年には日本発の国際標準が確立しました。



現在勤務している長崎県立大学佐世保校は、もとは経済学部のための3学科体制だったのですが、2016年により実践的な教育内容を目指して2学部4学科体制に生まれ変わりました。私が所属するのは地域創造学部の公共政策学科で、地方部での公務員人気に支えられて安定的に志願者を確保しています。発足当初の2年間は学科長として基盤づくりにかかわらせて頂きましたが、大学院時代に拝見していた草創期の先生方のご苦勞を、遅まきながら実感することができました。

本学への採用にあたっては、長崎県が「実務経験を持つ政策分野の教官候補」をGRIPSで政策研究センター長を務められていた森地茂先生に相談したことが端緒となりました。先生とは1992年から1年間、フィリピン大学に日本の援助で国立交通研究機関を創るプロジェクトで一緒させて頂いたご縁でお声がけ頂きました。長崎は父の郷里でしたので、即諾させて頂きました。また、フィリピン大に後任で来られた家田仁先生と共に博士論文の指導にも当たって頂きました。お二人が東大を辞された後、そろってGRIPSに籍を置いておられることにも不思議なご縁を感じています。

## 略歴

- 1982年 九州大学工学部卒、建設省入省
- 1984年 埼玉大学大学院政策科学研究科
- 1986年 建設省都市局街路課連続立体交差係長
- 1992年 フィリピン大学交通研究センター
- 1996年 東京大学より博士(工学)取得
- 2000年 (財)建設情報総合センターCALS/ECセンター長
- 2015年 国土交通省退職、長崎県立大学教授、現在に至る

## 母校の動き

### GRIPS同窓会担当嶋田さんが異動されました

同窓会運営に大学側事務局として長らく御尽力いただいた、大学スチューデントオフィス(教育支援課)の副課長嶋田麻子さんが、2022年11月に、財務マネジメント課に異動されました。国内同窓会、社会科学見学、同窓会報発行などに際し、様々な調整、準備作業から当日の実施まで、あらゆる場面で御助力いただき、運営の要となっていたいただきました。嶋田さんはGRIPS在職20年とのことで、まだ小規模で学生との距離も近かったという若松町の時代から、発展拡大したGRIPSの変遷を見てこられました。エネルギーなお仕事ぶりに加え、大学時代に始められたというフェンシングでは、昨年はクロアチアで開かれた国際大会に出場されたほどのレベルです。

大学と修了生をつなぐ仕事には、人知れない御苦労もあったでしょうが、いつもにこやかな嶋田さんのこれまでの御支援に感謝するとともに、今後の御活躍を祈りたいと思います。

(松田記)



同窓会役員一同から贈られた花束を受け取る嶋田さん

### 2022年9月秋季学位記授与式举行

2022年9月14日、GRIPS創設以来22回目の秋季学位記授与式を举行、世界43ヶ国からの修了生144名(修士139名、博士5名)に学位が授与されました。

今回は新型コロナウイルス感染症の感染予防対策をとりつつ、3年ぶりに想海樓ホールにおいて対面形式による開催となりました。

元インドネシア国家開発企画庁長官のギナンジャール・カルタサスミタ様による記念講演を賜り、修了生代表としてMacroeconomic Policy ProgramのAnggari Dwi Saputraさん(インドネシア財務省)が修了後の抱負を述べました。



## 大学からのご案内

### GRIPS基金ご協力のお願い

GRIPSには、ミッドキャリアの行政官を中心に、日本を含む世界56の国と地域から学生が集まっており、世界で活躍できる指導者・政策プロフェッショナルの養成に努めています。

皆様から募った基金を奨学金として、未来のリーダーを支援することにより、日本及び世界の持続的発展に繋がること、また、研究資金として、本学の政策研究活動を支えることにより、この分野での世界における本学ひいては日本のプレゼンスの向上に繋がることが期待されます。



基金へのご寄付は、銀行振込・クレジットカード決済にて受け付けております。ぜひ、皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。

### 修了生の皆様へ

#### ～支部設立をお手伝いします！

国内同窓会は、各地方自治体、中央省庁等様々な単位で支部が発足しています。

今後、国内同窓会への新たな参画を希望される方、また、修了生による懇親会等の予定があり、それをきっかけに新たに同窓会支部を発足させたいとお考えの方は、ぜひ、以下の担当までご連絡ください。

支部発足のお手伝いをいたします。懇親会等にも、可能な限り教職員が出向いて、参加させていただきます。

■連絡先: [alumni@grips.ac.jp](mailto:alumni@grips.ac.jp)

### ■編集後記■

今号では、恩師インタビューとして吉野先生にお話を伺いました。2時間近いインタビューでは、近況や、GSPS時代の思い出、同窓会への期待など、熱く語っていただきました。私は先生にお会いするのは初めてだったのですが、先生の教養、そして溢れるばかりの情熱に圧倒されました。そして同窓生のネットワークの大切さを改めて実感いたしました。

修了生紹介では、長崎県立大学の西岡先生に寄稿していただきました。GSPS時代の経験を活かして、実務や研究の場で活躍されているとのこと、大変うれしく思っています。

昨年は、3年ぶりに対面方式で同窓会を開催できました。また、見学会も実施しました。リモートにもそれなりの良さはありますが、皆で集まって、face to faceでコミュニケーションを取ることが素晴らしいものだ改めて感じました。来年度の同窓会では、懇親会も開催できればと期待しています。併せて見学会も企画できればと思っています。

来年度も会員の皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。  
(鈴木賢一 同窓会幹事・GSPS1996年修了)